

土木学会原子力土木委員会 リスクコミュニケーション小委員会  
第3回小委員会 議事録

1. 日時：2020年7月22日（水）13:00-15:00
2. 場所：Zoomによるオンライン会議
3. 出席者：奈良委員長、桑垣委員、中村委員、堀口委員、松村幹事長、  
蛭沢（オブザーバ）、小長井（オブザーバ）
4. 資料  
資料1 第2回リスクコミュニケーション小委員会議事録（案）（松村幹事長）  
資料2 デルファイ調査検討資料（奈良委員長、桑垣委員）

5. 議事要旨

当小委員会では、当面の活動として「原子力土木委員会として行うリスクコミュニケーションの枠組みの導出」に取り組んでいる。その際、同枠組みの導出をエビデンスにもとづいて行うべく、原子力土木委員会委員を対象としたデルファイ法を用いた調査を行うこととしている。第3回の小委員会では、そのための調査項目を検討した。関連かつ忌憚のない意見が表出されるなか、「原子力土木委員会としてのリスクコミュニケーション」の意義をあらためて議論することができ、そのうえで、デルファイ調査の中身についても詰めていくことが可能となった。

主な議論内容は以下のとおりである。1) 原子力土木委員会委員の考える「原子力発電のリスクとは何か」を調査によって把握する必要性があらためて認識された。加えて、「原子力発電施設のリスクとは」、さらにはエネルギー全般や、掘って立つ安全目標などにかかる考え方も把握できると良いとの意見も出された。2) 原子力土木の分野におけるリスクならびにリスクコミュニケーションについての考え方と、他分野・他学会におけるそれらとのあいだの差分を把握することは、学術的にも社会的にも意義があり、行うべき。これを前提とした調査デザインとするとともに、実査の段階では調査協力者にあらかじめ示すことが望ましい。3) 残余のリスクについてはもちろん、科学の限界について発信することは、むしろ学術組織としての社会的責務であるという考え方もあり得るのではないか。このような考え方も含めて、まずは原子力土木委員会におけるリスクコミュニケーションの姿を描くこと自体が、社会的責務を果たすこととも言える。その具体的な姿の形態が、「枠組み」か、「作法」か、「ガイドライン」か、あるいはもっと違うものとなるかは、さらに今後議論が必要。4) 今回深化した議論内容を踏まえ、次回以降、さらに調査内容を検討していく。

6. 次回の予定：9月中旬までに開催で調整（後日、9月10日（木）13:30-）となった。

以上